

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965

本社所在都道府県

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 田村 邦彦

TEL (03) 3403 - 9865

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 59,164 | 11.6 | 261 | 87.0 | 355 | 82.5 |
| 13年 3月期 | 66,926 | 23.4 | 2,012 | 46.0 | 2,036 | 43.1 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 1,279 | - | 61.39 | - | 6.9 | 0.7 | 0.6 |
| 13年 3月期 | 139 | 70.6 | 6.60 | - | 0.7 | 3.5 | 3.0 |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 20,846,039 株 13年 3月期 21,199,038 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 44,763 | 18,136 | 40.5 | 871.40 |
| 13年 3月期 | 57,644 | 19,106 | 33.1 | 914.86 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 20,813,014 株 13年 3月期 20,884,882 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 3月期 | 959 | 89 | 4,189 | 5,501 |
| 13年 3月期 | 1,733 | 767 | 1,213 | 10,740 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 23,700 | 270 | 100 |
| 通期 | 60,000 | 1,550 | 710 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 11 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3頁「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調設備工事業

当社が大型空調設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器を使用した小型空調設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

また、P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA（インドネシア共和国）には、子会社として技術援助を行うほか、空調設備工事の設計・施工を担当しております。

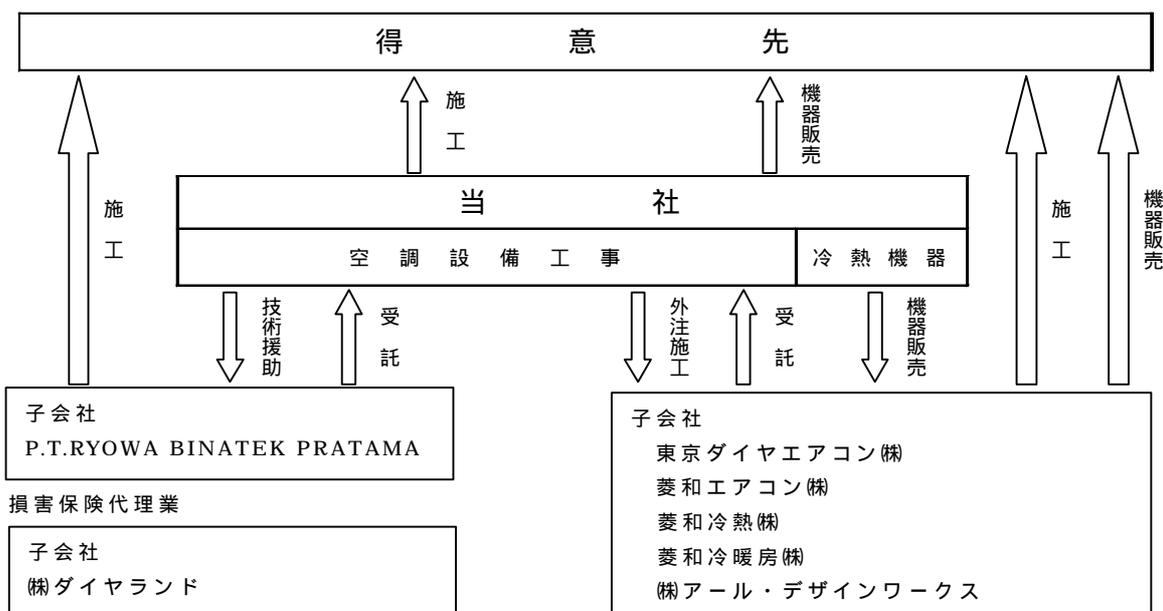
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業施設の建設を担い国民生活の向上に貢献する」、「あらゆる技術を駆使して有効な都市空間を創造する」、「人間性豊かな理想の社会を築き永遠の繁栄を図る」という経営理念を一貫として追求し、環境制御技術を駆使してどのような社会的要請に対しても柔軟・適切に対応し、信頼にこたえることを使命に事業活動を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、配当性向・財務状況を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「生産性向上」を第一に、従来から志向している産業設備工事・設備改善工事は堅持しつつ、「環境のトータルエンジニアリング」企業としての地位を確立するために、新規分野への経営資源の投入、全部門にわたるコスト削減の推進、情報技術活用による効率化の推進、価値創造型組織への転換、キャッシュ・フローの重視及び環境問題への積極的な取り組みを基本方針といたし、戦略的重点実施項目として次の事項を掲げ、会社一丸となって取り組んでおります。

- ・環境対応・省エネルギー分野への経営資源の積極投入
- ・産業設備分野の基盤拡大のため、営業・技術両面での更なる体制強化
- ・リフォーム・メンテナンス市場の拡大を先取りするため、新しい発想に基づくサービス部門の抜本的改革強化
- ・コスト低減計画の推進と購買部門の改革
- ・省エネルギー・環境関連分野の差別化技術の確立
- ・資金調達手段の多様化及びキャッシュ・フローの拡大
- ・環境問題への全社的取組み
- ・情報技術活用による事務部門の効率化及び社内情報システムの改革

4. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、不良債権処理問題の深刻化、個人消費の低迷、民間設備投資意欲の減退など、依然として極めて厳しい状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような厳しい状況のもと、全社営業活動による受注の拡大を推進し、収益構造改革による費用の低減に努め、また、新規分野への経営資源の投入、技術の工法改善や人材の育成・能力の開発、企業体質の強化などについての諸施策を展開してまいり所存であります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における経済環境は、世界景気の牽引役であったアメリカ市場の急速な減退がアジア地域にも大きく波及し、また比較的堅調であったヨーロッパ地域の経済も減速を余儀なくされる状況下にあります。また、グローバルなIT産業の不振が更に進行し、昨年度、特需的に市場を活性化させた携帯電話やパソコン関連部品が極めて長期にわたる過剰在庫として業界内に停滞し、市場を大きく後退させることとなり、景気動向は月を追って一段と悪化いたしました。

当建設関連業界におきましても、IT関連企業、一般民間企業の設備投資抑制の動きが広まり、建設需要が減少いたしました。また、厳しい財政事情を反映し、公共工事も前年に比べ減少いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、緊急収益対策として、全社あげて受注の確保、固定費の引下げや原価低減活動を推進してまいりましたが、市場における価格下落が期初の予想を大きく上回ったため、売上の減少を吸収しきれず、その結果、受注高、売上高、営業利益及び経常利益につきましては減少し、当期純損益につきましては、時価会計に伴う有価証券評価損の計上に加え、過年度の完成工事に対する原価支出の負担処理及び貸倒引当金の計上を余儀なくされたため、前期を大幅に下回り損失を計上する結果となりました。

なお、資本の充実及び安定的な企業基盤の確立を目的として、土地再評価差額金 407 百万円を計上いたしました。

連結業績は次のとおりであります。

| | |
|-------|------------|
| 受注高 | 54,535 百万円 |
| 売上高 | 59,164 百万円 |
| 営業利益 | 261 百万円 |
| 経常利益 | 355 百万円 |
| 当期純損失 | 1,279 百万円 |

また、当期における配当(当社)につきましては、当期の業績及び今後も引続き厳しい状況が予想される経営環境を勘案して、期末配当金を1株につき5円とさせていただき予定であります。これにより当中間期に実施いたしました1株につき5円の中間配当を加えました当期の配当金は、前期に比べ3円減額の年間10円となります。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、不良債権処理問題の深刻化、雇用不安及び個人消費の低迷により、企業の設備投資意欲の減退が見込まれますことから、当社グループを取りまく事業環境は引続き厳しいものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、技術の創造による工法改善と新人事制度の導入による人材の育成・能力の開発、全社営業活動による受注の拡大を推し進めるとともに、収益構造改革と緊急収益対策による徹底した原価低減により総費用の低減に努めてまいり所存であります。次期の業績見込につきましては、受注高、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は増加する見込みであります。

平成 15 年 3 月期（平成 14 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 受 注 高 | 59,600 百万円（前期比 9.3%増） |
| 売 上 高 | 60,000 百万円（前期比 1.4%増） |
| 営 業 利 益 | 1,400 百万円（前期比 436.4%増） |
| 経 常 利 益 | 1,550 百万円（前期比 335.4%増） |
| 当 期 純 利 益 | 710 百万円（前期 当期純損失 1,279 百万円） |

また、配当（当社）につきましては、前期と同額の 1 株につき年間 10 円（中間配当 5 円、期末配当 5 円）とする予定にしております。

2. 財政状態

当期末における連結ベ - スの現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 5,238 百万円減少し、5,501 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー - は、特別損失の計上により税金等調整前当期純損失が 1,692 百万円と前期に比べ 2,341 百万円の減少となり、また仕入債務が大幅に減少したため、前期に比べ 2,692 百万円減少し、 959 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー - は、投資有価証券の取得による支出が前年に比べ減少し、また定期預金の払い戻しによる収入が増加したことにより、前期に比べ 678 百万円増加し、 89 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー - は、短期借入金の減少により、前期に比べ 5,403 百万円減少し、 4,189 百万円となりました。

(4)- 連結貸借対照表

(単位 千円)

| 科目 | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 増減() |
|--------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | 6,825,729 | | 12,674,726 | | 5,848,996 |
| 受取手形・ 完成工事未収入金等 | 21,567,606 | | 28,078,779 | | 6,511,172 |
| 未成工事支出金等 | 4,151,986 | | 5,566,994 | | 1,415,008 |
| 繰延税金資産 | 205,811 | | 212,047 | | 6,235 |
| その他の 貸倒引当金 | 765,615 | | 684,290 | | 81,325 |
| | 165,259 | | 157,840 | | 7,418 |
| 流動資産合計 | 33,351,490 | 74.5 | 47,058,996 | 81.6 | 13,707,506 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物・構築物 | 2,861,711 | | 2,859,918 | | 1,792 |
| 土地 | 1,902,289 | | 989,808 | | 912,481 |
| その他の 減価償却累計額 | 1,731,712 | | 1,650,173 | | 81,539 |
| | 2,612,059 | | 2,422,888 | | 189,170 |
| 有形固定資産計 | 3,883,653 | | 3,077,011 | | 806,642 |
| 無形固定資産 | 404,330 | | 433,078 | | 28,748 |
| 投資等 | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,811,085 | | 3,755,706 | | 55,379 |
| 繰延税金資産 | 1,517,343 | | 1,118,992 | | 398,351 |
| その他の 貸倒引当金 | 2,708,195 | | 2,785,407 | | 77,211 |
| | 912,175 | | 584,449 | | 327,725 |
| 投資等計 | 7,124,447 | | 7,075,655 | | 48,792 |
| 固定資産合計 | 11,412,431 | 25.5 | 10,585,745 | 18.4 | 826,686 |
| 資産合計 | 44,763,922 | 100.0 | 57,644,741 | 100.0 | 12,880,819 |

(単位 千円)

| 科目 | 年度別 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 増減() |
|---------------------|----------------------------------|-------|---------------------------|-------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 17,544,528 | | 25,093,015 | | 7,548,487 |
| 短期借入金 | 1,650,000 | | 5,050,000 | | 3,400,000 |
| 1年以内返済長期借入金 | 780,000 | | 751,695 | | 28,305 |
| 1年以内償還社債 | 100,000 | | - | | 100,000 |
| 未払法人税等 | 87,227 | | 762,253 | | 675,025 |
| 未成工事受入金 | 2,620,644 | | 2,643,101 | | 22,456 |
| 完成工事補償引当金 | 26,237 | | 31,497 | | 5,260 |
| 賞与引当金 | 522,022 | | 603,321 | | 81,298 |
| その他 | 924,349 | | 1,229,366 | | 305,016 |
| 流動負債合計 | 24,255,010 | 54.2 | 36,164,249 | 62.8 | 11,909,239 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | - | | 100,000 | | 100,000 |
| 長期借入金 | 520,000 | | 1,070,000 | | 550,000 |
| 退職給付引当金 | 737,490 | | 553,131 | | 184,358 |
| 役員退職慰労引当金 | 457,945 | | 487,676 | | 29,731 |
| 連結調整勘定 | 56,471 | | 64,538 | | 8,067 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 504,823 | | - | | 504,823 |
| その他 | 95,769 | | 98,311 | | 2,542 |
| 固定負債合計 | 2,372,499 | 5.3 | 2,373,657 | 4.1 | 1,158 |
| 負債合計 | 26,627,510 | 59.5 | 38,537,907 | 66.9 | 11,910,397 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2,746,800 | 6.1 | 2,746,800 | 4.8 | - |
| 資本準備金 | 2,498,440 | 5.6 | 2,498,440 | 4.3 | - |
| 再評価差額金 | 407,657 | 0.9 | - | - | 407,657 |
| 連結剰余金 | 12,233,286 | 27.3 | 13,795,511 | 23.9 | 1,562,224 |
| その他有価証券評価差額金 | 250,351 | 0.6 | 66,091 | 0.1 | 184,260 |
| | 18,136,536 | 40.5 | 19,106,842 | 33.1 | 970,306 |
| 自己株式 | 124 | 0.0 | 8 | 0.0 | 115 |
| 資本合計 | 18,136,411 | 40.5 | 19,106,834 | 33.1 | 970,422 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 44,763,922 | 100.0 | 57,644,741 | 100.0 | 12,880,819 |

(4)- 連結損益計算書

(単位 千円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日) | | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日) | | 増減 () | |
|------------------|--|-------|--|-------|------------|------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 率 |
| | | % | | % | | % |
| 完成工事高 | 59,164,268 | 100.0 | 66,926,637 | 100.0 | 7,762,368 | 11.6 |
| 完成工事原価 | 52,351,601 | 88.5 | 58,298,010 | 87.1 | 5,946,408 | 10.2 |
| 完成工事総利益 | 6,812,667 | 11.5 | 8,628,627 | 12.9 | 1,815,959 | 21.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,551,479 | 11.1 | 6,615,939 | 9.9 | 64,459 | 1.0 |
| 営業利益 | 261,188 | 0.4 | 2,012,688 | 3.0 | 1,751,500 | 87.0 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 8,328 | | 22,228 | | 13,900 | |
| 受取配当金 | 83,916 | | 42,099 | | 41,817 | |
| 有価証券売却益 | - | | 11,625 | | 11,625 | |
| 受取応援料 | 23,004 | | - | | 23,004 | |
| 連結調整勘定償却 その他の | 8,067 61,099 | | 8,067 69,064 | | - 7,964 | |
| 営業外収益計 | 184,416 | 0.3 | 153,084 | 0.2 | 31,332 | 20.5 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 55,352 | | 75,479 | | 20,126 | |
| その他の | 34,558 | | 54,147 | | 19,589 | |
| 営業外費用計 | 89,910 | 0.1 | 129,627 | 0.1 | 39,716 | 30.6 |
| 経常利益 | 355,694 | 0.6 | 2,036,145 | 3.1 | 1,680,451 | 82.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | - | | 1,085,571 | | 1,085,571 | |
| その他の | - | | 497 | | 497 | |
| 特別利益計 | - | - | 1,086,069 | 1.6 | 1,086,069 | - |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産除却売却損 | 17,938 | | 4,418 | | 13,520 | |
| 投資有価証券評価損 | 732,308 | | 71,718 | | 660,590 | |
| 関係会社株式評価損 | 5,645 | | - | | 5,645 | |
| 会員権等評価損 | 104,633 | | - | | 104,633 | |
| 保険積立金評価損 | 204,835 | | - | | 204,835 | |
| 過年度工事原価 | 559,498 | | - | | 559,498 | |
| 退職給付会計基準変更時差異処理額 | - | | 2,396,946 | | 2,396,946 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 406,986 | | - | | 406,986 | |
| その他の | 16,304 | | - | | 16,304 | |
| 特別損失計 | 2,048,150 | 3.5 | 2,473,082 | 3.7 | 424,932 | 17.2 |
| 税金等調整前当期純損失 | 1,692,456 | 2.9 | - | - | 1,692,456 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | - | - | 649,132 | 1.0 | 649,132 | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | 112,291 | 0.2 | 1,187,980 | 1.8 | 1,075,688 | 90.6 |
| 法人税等調整額 | 524,984 | 0.9 | 678,788 | 1.0 | 153,804 | 22.7 |
| 当期純損失 | 1,279,763 | 2.2 | - | - | 1,279,763 | - |
| 当期純利益 | - | - | 139,941 | 0.2 | 139,941 | - |

(4)- 連結剰余金計算書

(単位 千円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日) | | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日) | |
|-----------|--|------------|--|------------|
| 連結剰余金期首残高 | | 13,795,511 | | 14,155,565 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 株主配当金 | 229,375 | | 265,368 | |
| 取締役賞与金 | 15,800 | | 20,800 | |
| 自己株式消却額 | 37,285 | 282,460 | 213,826 | 499,995 |
| 当期純損失 | | 1,279,763 | | - |
| 当期純利益 | | - | | 139,941 |
| 連結剰余金期末残高 | | 12,233,286 | | 13,795,511 |

(4)- 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

| 科目 | 年度別 | 当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日) | 前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日) |
|---------------------|-----|---|---|
| | | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 1,692,456 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | | - | 649,132 |
| 減価償却費 | | 425,018 | 402,960 |
| 連結調整勘定償却額 | | 8,067 | 8,067 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 335,144 | 49,263 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 184,358 | 33,106 |
| 役員退職慰労引当金の減少()額 | | 29,731 | 2,486 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 92,244 | 64,328 |
| 支払利息 | | 55,352 | 75,479 |
| 固定資産除却売却損 | | 17,938 | 4,418 |
| 投資有価証券評価損 | | 732,308 | - |
| 関係会社株式評価損 | | 5,645 | - |
| 会員権等評価損 | | 104,633 | - |
| 保険積立金評価損 | | 204,835 | - |
| 過年度工事原価 | | 559,498 | - |
| 退職給付信託設定益 | | - | 1,085,571 |
| 退職給付会計基準変更時差異処理額 | | - | 2,396,946 |
| 売上債権の減少・増加()額 | | 6,206,881 | 6,731,533 |
| 未成工事支出金等の減少・増加()額 | | 863,290 | 832,086 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | | 7,548,487 | 7,237,215 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 22,456 | 339,612 |
| 役員賞与の支払額 | | 15,800 | 20,800 |
| その他 | | 476,121 | 101,936 |
| 小計 | | 190,459 | 2,545,199 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 92,002 | 65,319 |
| 利息の支払額 | | 62,824 | 68,522 |
| 法人税等の支払額 | | 797,846 | 808,319 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 959,127 | 1,733,677 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 174,179 | 131,264 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 493,331 | 1,171,567 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 317,342 |
| 定期預金の純減少額 | | 610,224 | 320,191 |
| その他 | | 32,364 | 102,544 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 89,651 | 767,843 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増加・減少()額 | | 3,400,000 | 2,100,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 300,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 821,695 | 806,660 |
| 社債の償還による支出 | | - | 300,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 37,399 | 213,774 |
| 配当金の支払額 | | 230,897 | 266,077 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 4,189,992 | 1,213,488 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | | 5,238,772 | 2,179,322 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 10,740,034 | 8,560,712 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 5,501,262 | 10,740,034 |

〔連結会計方針〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株))

非連結子会社数 5社 (菱和冷熱(株) 他4社)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(八) 賞与引当金

従業員に対する次期の賞与支給に備えるため、主として支給予定額のうち支給対象期間に基づく当期対応分を計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は9,654,786千円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表関係]

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式 | 42,981千円 | 65,738千円 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| 現金預金 | 755,000千円 | 755,000千円 |
| 建物 | 1,033,744千円 | 1,096,140千円 |
| 土地 | 838,174千円 | 87,272千円 |
| 3. 保証債務 | 8,750千円 | 41,750千円 |

4. 連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入出金の処理をする方法によっております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------|------------|------------|
| 受取手形 | 481,336 千円 | 358,721 千円 |
| 支払手形 | 1,440 千円 | 35,132 千円 |

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

| | |
|------------|--------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 再評価前の帳簿価額 | 989,808 千円 |
| 再評価後の帳簿価額 | 1,902,289 千円 |

〔連結損益計算書関係〕

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-----------------|------------|------------|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 296,692 千円 | 305,749 千円 |

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|---|--------------|---------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金預金勘定 | 6,825,729 千円 | 12,674,726 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,324,467 千円 | 1,934,691 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,501,262 千円 | 10,740,034 千円 |

(5)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受注高

(単位 百万円、%)

| 期別 区分 | 当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 増減 () | |
|------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 建設事業(空調工事) | 52,627 | 96.5 | 61,166 | 96.7 | 8,539 | 14.0 |
| 冷熱機器販売事業 | 1,908 | 3.5 | 2,061 | 3.3 | 152 | 7.4 |
| 合計 | 54,535 | 100.0 | 63,227 | 100.0 | 8,692 | 13.7 |
| 空調工事の内訳 | | | | | | |
| 産業設備工事 | 22,012 | 41.8 | 26,076 | 42.6 | 4,063 | 15.6 |
| 一般ビル工事 | 13,965 | 26.5 | 17,895 | 29.3 | 3,930 | 22.0 |
| 設備改善工事 | 16,649 | 31.7 | 17,194 | 28.1 | 545 | 3.2 |
| 計 | 52,627 | 100.0 | 61,166 | 100.0 | 8,539 | 14.0 |

2.売上高

(単位 百万円、%)

| 期別 区分 | 当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 増減 () | |
|------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 建設事業(空調工事) | 57,255 | 96.8 | 64,865 | 96.9 | 7,609 | 11.7 |
| 冷熱機器販売事業 | 1,908 | 3.2 | 2,061 | 3.1 | 152 | 7.4 |
| 合計 | 59,164 | 100.0 | 66,926 | 100.0 | 7,762 | 11.6 |
| 空調工事の内訳 | | | | | | |
| 産業設備工事 | 23,904 | 41.8 | 28,178 | 43.4 | 4,273 | 15.2 |
| 一般ビル工事 | 16,684 | 29.1 | 19,121 | 29.5 | 2,436 | 12.7 |
| 設備改善工事 | 16,666 | 29.1 | 17,565 | 27.1 | 899 | 5.1 |
| 計 | 57,255 | 100.0 | 64,865 | 100.0 | 7,609 | 11.7 |

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

| 期別 区分 | 当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 増減 () | |
|------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 建設事業(空調工事) | 30,040 | 100.0 | 34,669 | 100.0 | 4,628 | 13.4 |
| 冷熱機器販売事業 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 30,040 | 100.0 | 34,669 | 100.0 | 4,628 | 13.4 |
| 空調工事の内訳 | | | | | | |
| 産業設備工事 | 9,237 | 30.7 | 11,129 | 32.1 | 1,891 | 17.0 |
| 一般ビル工事 | 16,870 | 56.2 | 19,590 | 56.5 | 2,719 | 13.9 |
| 設備改善工事 | 3,931 | 13.1 | 3,949 | 11.4 | 17 | 0.5 |
| 計 | 30,040 | 100.0 | 34,669 | 100.0 | 4,628 | 13.4 |

(6)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

そ の 他(固定資産)

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 取得価額相当額 | 73,439 千円 | 81,039 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 57,145 千円 | 50,270 千円 |
| 期末残高相当額 | 16,294 千円 | 30,769 千円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 1 年 以 内 | 13,464 千円 | 15,251 千円 |
| 1 年 超 | 19,137 千円 | 32,601 千円 |
| 合 計 | 32,601 千円 | 47,853 千円 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 17,104 千円 | 17,774 千円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 14,475 千円 | 22,815 千円 |
| 支 払 利 息 相 当 額 | 1,787 千円 | 2,541 千円 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

| | | |
|-----------------|-------|-------|
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 定 率 法 | 定 率 法 |
| 利 息 相 当 額 | 利 息 法 | 利 息 法 |

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(7) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|--------------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 121,892 千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 240,372 千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 370,027 千円 |
| 会員権等評価損否認 | 101,764 千円 |
| 保険積立金評価損否認 | 151,804 千円 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 191,872 千円 |
| 退職給付関係否認 | 683,631 千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 102,075 千円 |
| その他 | 60,958 千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 2,024,399 千円 |
| 評価性引当額 | 110,601 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 1,913,797 千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|------------|
| 未成工事支出金認容 | 9,035 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 181,606 千円 |
| 繰延税金負債 合計 | 190,642 千円 |

繰延税金資産の純額

1,723,155 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

| | |
|-------------------|--------|
| 法定実行税率 | 41.9 % |
| (調整) | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 6.8 % |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.6 % |
| 住民税均等割等 | 3.9 % |
| 評価性引当額 | 6.5 % |
| その他 | 0.9 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.4 % |

(8) 有 価 証 券 の 時 価 等

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|-----------|------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 1,197,304 | 1,690,085 | 492,780 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 10,300 | 10,370 | 70 |
| 小 計 | 1,207,604 | 1,700,455 | 492,850 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 1,366,718 | 1,315,211 | 51,506 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 315,756 | 305,309 | 10,446 |
| 小 計 | 1,682,474 | 1,620,521 | 61,953 |
| 合 計 | 2,890,079 | 3,320,977 | 430,897 |

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について723,066千円、時価のない有価証券について9,241千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて30%以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行なうことを社内基準により規定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 千円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 16 | - | 2 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 247,126千円

(2) 非上場外国債券 200,000千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 債 券 | - | - | 200,000 | - |
| そ の 他 | - | 47,074 | 158,675 | - |
| 合 計 | - | 47,074 | 358,675 | - |

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|-----------|------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 992,410 | 1,574,026 | 581,616 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 75,529 | 78,021 | 2,492 |
| 小 計 | 1,067,939 | 1,652,047 | 584,108 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 1,667,917 | 1,331,546 | 356,371 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 383,974 | 270,005 | 113,968 |
| 小 計 | 2,051,892 | 1,581,552 | 470,340 |
| 合 計 | 3,119,831 | 3,233,600 | 113,768 |

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 71,718 千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 317,342 | 12,114 | - |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

（1）非上場株式（店頭売買株式を除く） 256,368 千円

（2）非上場外国債券 200,000 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるもの今後の償還予定額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

| | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|-------|-------|------------|-------------|-------|
| 債 券 | - | - | 200,000 | - |
| そ の 他 | - | 30,292 | 217,156 | - |
| 合 計 | - | 30,292 | 417,156 | - |

（9）デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）及び

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(10)退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については2社が有しており、厚生年金基金は1基金(テクノ菱和厚生年金基金)、適格退職年金制度は1年金を有しております。

| 2. 退職給付債務に関する事項 | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-----------------|---------------|--------------|
| 退職給付債務 | 10,465,385 千円 | 9,201,805 千円 |
| 年金資産 | 6,415,523 千円 | 6,429,188 千円 |
| 小計 | 4,049,862 千円 | 2,772,617 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,312,371 千円 | 2,219,485 千円 |
| 退職給付引当金 | 737,490 千円 | 553,131 千円 |

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

| 3. 退職給付費用に関する事項 | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-----------------|------------|--------------|
| 勤務費用 | 511,998 千円 | 456,988 千円 |
| 利息費用 | 266,914 千円 | 266,453 千円 |
| 期待運用収益 | 279,513 千円 | 183,034 千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | - 千円 | 2,396,946 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 221,948 千円 | - 千円 |
| 退職給付費用 | 721,348 千円 | 2,937,353 千円 |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計導入初年度である前連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託資産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務の不足額を一括処理した額 2,143,949 千円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------------------------|---------------------|-------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.5 % | 3.0 % |
| 期待運用収益率 | 4.4 % | 3.5 % |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年(翌連結会計年度から費用処理) | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | - | 期首退職給付債務の不足額を一括処理 |

(11)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(12) 関連当事者の取引

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

該当事項はありません。

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 株式会社テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965

本社所在都道府県

(URL <http://www.techno-ryowa.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

TEL (03) 3403 - 9865

氏名 田村 邦彦

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

単位未満の金額は切捨て表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 57,725 | 11.9 | 225 | 88.9 | 308 | 84.9 |
| 13年 3月期 | 65,500 | 24.2 | 2,026 | 47.3 | 2,039 | 44.9 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年 3月期 | 1,292 | - | 62.00 | - | 7.2 | 0.6 | 0.5 |
| 13年 3月期 | 241 | 49.3 | 11.40 | - | 1.3 | 4.0 | 3.1 |

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 20,846,039 株 (自己株式除く) 13年 3月期 21,199,538 株 (自己株式含む)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|------|---------------|-------|-------------|
| | 中間 | 期末 | 期末 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 14年 3月期 | 10.00 | 5.00 | 5.00 | 208 | 16.1 | 1.2 |
| 13年 3月期 | 13.00 | 7.00 | 6.00 | 273 | 113.2 | 1.5 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 43,292 | 17,389 | 40.2 | 835.52 |
| 13年 3月期 | 56,329 | 18,371 | 32.6 | 879.68 |

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 20,813,014 株 (自己株式除く) 13年 3月期 20,884,900 株 (自己株式含む)

期末自己株式数 14年 3月期 286 株 13年 3月期 18 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|-------|-------|------------|------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | 期末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 23,000 | 250 | 100 | 5.00 | - | - |
| 通期 | 58,500 | 1,500 | 670 | - | 5.00 | 10.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 14 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3頁「経営成績及び財政状態 1.経営成績 (2)次期の見通し」をご参照ください。

(13)- 比較貸借対照表

(単位 千円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成14年 3月31日現在) | | 前 期 (平成13年 3月31日現在) | | 増減() |
|------------|------------------------|-------|------------------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | 5,895,874 | | 11,744,025 | | 5,848,150 |
| 受取手形 | 6,680,574 | | 7,230,915 | | 550,340 |
| 完成工事未収入金 | 14,054,364 | | 20,124,272 | | 6,069,908 |
| 売掛金 | 464,204 | | 387,775 | | 76,428 |
| 自己株式 | - | | 8 | | 8 |
| 未成工事支出金 | 4,123,350 | | 5,500,473 | | 1,377,123 |
| 商 品 | 1,965 | | 16,873 | | 14,907 |
| 材料貯蔵品 | 1,118 | | 1,381 | | 262 |
| 立替金 | 301,105 | | 422,254 | | 121,148 |
| 繰延税金資産 | 187,182 | | 187,870 | | 688 |
| その他流動資産 | 464,815 | | 440,166 | | 24,649 |
| 貸倒引当金 | 161,500 | | 157,200 | | 4,300 |
| 流動資産合計 | 32,013,056 | 73.9 | 45,898,817 | 81.5 | 13,885,761 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物・構築物 | 1,524,877 | | 1,635,420 | | 110,542 |
| 機械・運搬具 | 101,509 | | 97,647 | | 3,862 |
| 工具器具・備品 | 348,405 | | 344,872 | | 3,532 |
| 土地 | 1,902,289 | | 989,808 | | 912,481 |
| 有形固定資産計 | 3,877,082 | | 3,067,749 | | 809,333 |
| 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | 335,891 | | 364,679 | | 28,787 |
| その他無形固定資産 | 67,302 | | 67,263 | | 38 |
| 無形固定資産計 | 403,194 | | 431,942 | | 28,748 |
| 投資等 | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,759,438 | | 3,680,804 | | 78,634 |
| 関係会社株式 | 151,181 | | 173,938 | | 22,757 |
| 破産債権、更生債権等 | 874,996 | | 559,344 | | 315,651 |
| 保険積立金 | 962,549 | | 1,216,631 | | 254,082 |
| 繰延税金資産 | 1,386,623 | | 998,824 | | 387,799 |
| その他投資等 | 755,029 | | 884,637 | | 129,607 |
| 貸倒引当金 | 890,775 | | 583,255 | | 307,520 |
| 投資等計 | 6,999,043 | | 6,930,925 | | 68,117 |
| 固定資産合計 | 11,279,319 | 26.1 | 10,430,617 | 18.5 | 848,701 |
| 資産合計 | 43,292,375 | 100.0 | 56,329,435 | 100.0 | 13,037,059 |

(単位 千円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成14年 3月31日現在) | | 前 期 (平成13年 3月31日現在) | | 増減() |
|--------------|------------------------|-------|------------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | 10,154,614 | | 14,679,907 | | 4,525,293 |
| 工事未払金 | 6,895,478 | | 9,951,830 | | 3,056,351 |
| 買掛金 | 290,094 | | 382,242 | | 92,148 |
| 短期借入金 | 1,600,000 | | 5,000,000 | | 3,400,000 |
| 1年以内返済長期借入金 | 780,000 | | 750,000 | | 30,000 |
| 1年以内償還社債 | 100,000 | | - | | 100,000 |
| 未払法人税等 | 62,095 | | 752,719 | | 690,623 |
| 未払消費税等 | 67,665 | | 58,592 | | 9,072 |
| 未成工事受入金 | 2,619,480 | | 2,641,522 | | 22,042 |
| 預り金 | 250,563 | | 580,252 | | 329,688 |
| 賞与引当金 | 502,126 | | 581,620 | | 79,493 |
| 完成工事補償引当金 | 22,307 | | 26,307 | | 4,000 |
| その他流動負債 | 583,184 | | 563,309 | | 19,874 |
| 流動負債合計 | 23,927,610 | 55.3 | 35,968,304 | 63.9 | 12,040,694 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | - | | 100,000 | | 100,000 |
| 長期借入金 | 520,000 | | 1,070,000 | | 550,000 |
| 退職給付引当金 | 442,497 | | 271,110 | | 171,386 |
| 役員退職慰労引当金 | 412,014 | | 449,775 | | 37,761 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 504,823 | | - | | 504,823 |
| その他固定負債 | 95,769 | | 98,311 | | 2,542 |
| 固定負債合計 | 1,975,104 | 4.5 | 1,989,197 | 3.5 | 14,093 |
| 負債合計 | 25,902,714 | 59.8 | 37,957,501 | 67.4 | 12,054,787 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2,746,800 | 6.4 | 2,746,800 | 4.9 | - |
| 資本準備金 | 2,498,440 | 5.8 | 2,498,440 | 4.4 | - |
| 利益準備金 | 490,000 | 1.1 | 475,824 | 0.9 | 14,175 |
| 再評価差額金 | 407,657 | 0.9 | - | - | 407,657 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 任意積立金 | | | | | |
| 株式消却積立金 | 154,408 | | 191,693 | | 37,285 |
| 別途積立金 | 11,646,000 | | 11,526,000 | | 120,000 |
| 当期末処理損失 | 805,342 | | - | | 805,342 |
| [うち当期純損失] | [1,292,551] | | [-] | | [1,292,551] |
| 当期末処分利益 | - | | 866,560 | | 866,560 |
| [うち当期純利益] | [-] | | [241,684] | | [241,684] |
| その他の剰余金合計 | 10,995,065 | 25.4 | 12,584,254 | 22.3 | 1,589,188 |
| その他有価証券評価差額金 | 251,821 | 0.6 | 66,614 | 0.1 | 185,207 |
| 自己株式 | 124 | 0.0 | - | - | 124 |
| 資本合計 | 17,389,661 | 40.2 | 18,371,933 | 32.6 | 982,272 |
| 負債・資本合計 | 43,292,375 | 100.0 | 56,329,435 | 100.0 | 13,037,059 |

(13) - 比較損益計算書

(単位 千円)

| 期別 科目 | 当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | 増減() | |
|------------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-----------|------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 率 |
| 売上高 | | % | | % | | % |
| 完成工事高 | 55,536,821 | | 63,306,078 | | 7,769,256 | |
| 冷熱機器売上高 | 2,188,962 | | 2,194,222 | | 5,259 | |
| 売上高計 | 57,725,784 | 100.0 | 65,500,300 | 100.0 | 7,774,516 | 11.9 |
| 売上原価 | 49,355,638 | | 55,235,466 | | 5,879,827 | |
| 完成工事原価 | 1,885,955 | | 1,892,067 | | 6,111 | |
| 冷熱機器売上原価計 | 51,241,593 | 88.8 | 57,127,533 | 87.2 | 5,885,939 | 10.3 |
| 売上総利益 | 6,181,182 | 11.1 | 8,070,612 | 12.7 | 1,889,429 | 23.4 |
| 完成工事総利益 | 303,007 | 13.8 | 302,155 | 13.8 | 852 | 0.3 |
| 冷熱機器売上総利益計 | 6,484,190 | 11.2 | 8,372,767 | 12.8 | 1,888,576 | 22.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,258,751 | 10.8 | 6,346,009 | 9.7 | 87,258 | 1.4 |
| 営業利益 | 225,439 | 0.4 | 2,026,757 | 3.1 | 1,801,318 | 88.9 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 5,466 | | 14,894 | | 9,428 | |
| 有価証券利息 | 2,346 | | 6,415 | | 4,068 | |
| 受取配当金 | 83,644 | | 41,861 | | 41,782 | |
| 有価証券売却益 | 1 | | 11,625 | | 11,623 | |
| 受取応援料 | 23,004 | | - | | 24,003 | |
| 受取保険金 | 4,000 | | 14,829 | | 10,829 | |
| その他 | 59,203 | | 55,333 | | 3,869 | |
| 営業外収益計 | 177,666 | 0.3 | 144,959 | 0.2 | 32,706 | 22.6 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 59,029 | | 74,311 | | 15,282 | |
| 社債利息 | 1,400 | | 6,094 | | 4,694 | |
| その他 | 34,425 | | 51,685 | | 17,259 | |
| 営業外費用計 | 94,854 | 0.2 | 132,091 | 0.2 | 37,236 | 28.2 |
| 経常利益 | 308,251 | 0.5 | 2,039,626 | 3.1 | 1,731,375 | 84.9 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 退職給付信託設定益 | - | | 1,085,571 | | 1,085,571 | |
| その他 | - | | 497 | | 497 | |
| 特別利益計 | - | - | 1,086,069 | 1.7 | 1,086,069 | - |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産除却売却損 | 17,671 | | 4,035 | | 13,636 | |
| 投資有価証券評価損 | 732,205 | | 71,718 | | 660,487 | |
| 関係会社株式評価損 | 5,645 | | - | | 5,645 | |
| 会員権等評価損 | 97,333 | | - | | 97,333 | |
| 保険積立金評価損 | 204,835 | | - | | 204,835 | |
| 過年度工事原価 | 559,498 | | - | | 559,498 | |
| 退職給付会計基準変更時差異処理額 | - | | 2,211,317 | | 2,211,317 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 406,986 | | - | | 406,986 | |
| その他 | 16,304 | | - | | 16,304 | |
| 特別損失計 | 2,040,480 | 3.5 | 2,287,070 | 3.5 | 246,590 | 10.8 |
| 税引前当期純損失 | 1,732,229 | 3.0 | - | - | 1,732,229 | - |
| 税引前当期純利益 | - | - | 838,625 | 1.3 | 838,625 | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81,000 | 0.1 | 1,177,000 | 1.8 | 1,096,000 | 93.1 |
| 法人税等調整額 | 520,677 | 0.9 | 580,059 | 0.9 | 59,381 | 10.2 |
| 当期純損失 | 1,292,551 | 2.2 | - | - | 1,292,551 | - |
| 当期純利益 | - | - | 241,684 | 0.4 | 241,684 | - |
| 前期繰越利益 | 591,275 | | 787,941 | | 196,666 | |
| 株式消却積立金取崩額 | 37,285 | | 213,826 | | 176,541 | |
| 中間配当 | 104,066 | | 148,241 | | 44,175 | |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | - | | 14,824 | | 14,824 | |
| 自己株式消却額 | 37,285 | | 213,826 | | 176,541 | |
| 当期未処理損失 | 805,342 | | - | | 805,342 | |
| 当期未処分利益 | - | | 866,560 | | 866,560 | |

(13)- 比較利益処分案

(単位 千円)

| 期別 科目 | 当期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日) | 前期 (平成12年4月1日 平成13年3月31日) | 増減() |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 当期未処理損失 | 805,342 | - | 805,342 |
| 当期未処分利益 | - | 866,560 | 866,560 |
| 任意積立金取崩額 | | | |
| 株式消却積立金取崩額 | 154,408 | - | 154,408 |
| 別途積立金取崩額 | 1,150,000 | - | 1,150,000 |
| 計 | <u>499,065</u> | <u>866,560</u> | <u>367,494</u> |
| これを次のとおり処分いたします。 | | | |
| 利益準備金 | - | 14,175 | 14,175 |
| 株主配当金 (1株につき) | 104,065 (普通配当5円00銭) | 125,309 (普通配当6円00銭) | 21,244 |
| 取締役賞与金 | - | 15,800 | 15,800 |
| 任意積立金 別途積立金 | - | 120,000 | 120,000 |
| 次期繰越利益 | 395,000 | 591,275 | 196,274 |

(注) 1. 当期中の平成13年12月10日に、104,066千円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 株式配当金は、自己株式 286株分を除いております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 商 品 先入先出法による原価法
- (3) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)
 - 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。
- (3) 長期前払費用
 - 均等償却

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
 - 従業員に対する次期の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当期対応分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高は9,654,786千円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（前期末流動資産8千円）は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

[貸借対照表関係]

| | （ 当 期 ） | （ 前 期 ） |
|-------------------|--------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,578,719 千円 | 2,390,143 千円 |
| 2. 担保に供している資産 | | |
| 現金預金 | 755,000 千円 | 755,000 千円 |
| 建物 | 1,033,744 千円 | 1,096,140 千円 |
| 土地 | 838,174 千円 | 87,272 千円 |
| 3. 保証債務 | 8,750 千円 | 41,750 千円 |
| 4. 利益による自己株式の消却 | | |
| 消却株式数 | 71,600 株 | 411,100 株 |
| 取得価額の総額 | 37,285 千円 | 213,826 千円 |

5. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

| | |
|------------|------------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| 再評価前の帳簿価額 | 989,808 千円 |
| 再評価後の帳簿価額 | 1,902,289 千円 |

なお、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項により、配当に充当することが制限されております。

6. 期末日が休日（金融機関の休業日）につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | （ 当 期 ） | （ 前 期 ） |
|---------|------------|------------|
| 受 取 手 形 | 476,696 千円 | 354,782 千円 |
| 支 払 手 形 | - | 32,965 千円 |

[損益計算書関係]

| | （ 当 期 ） | （ 前 期 ） |
|-----------------|------------|------------|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 296,692 千円 | 305,749 千円 |

(14)事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1.受注高

(単位 百万円、%)

| 期別 区分 | 当 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日) | | 前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日) | | 増 減 () | |
|------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 比 率 |
| 建設事業(空調工事) | 51,022 | 95.9 | 59,685 | 96.5 | 8,663 | 14.5 |
| 冷熱機器販売事業 | 2,188 | 4.1 | 2,194 | 3.5 | 5 | 0.2 |
| 合 計 | 53,211 | 100.0 | 61,880 | 100.0 | 8,668 | 14.0 |
| 空調工事の内訳 | | | | | | |
| 産業設備工事 | 22,012 | 43.1 | 26,076 | 43.7 | 4,063 | 15.6 |
| 一般ビル工事 | 12,733 | 25.0 | 16,802 | 28.1 | 4,068 | 24.2 |
| 設備改善工事 | 16,276 | 31.9 | 16,807 | 28.2 | 530 | 3.2 |
| 計 | 51,022 | 100.0 | 59,685 | 100.0 | 8,663 | 14.5 |

2.売上高

(単位 百万円、%)

| 期別 区分 | 当 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日) | | 前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日) | | 増 減 () | |
|------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 比 率 |
| 建設事業(空調工事) | 55,536 | 96.2 | 63,306 | 96.7 | 7,769 | 12.3 |
| 冷熱機器販売事業 | 2,188 | 3.8 | 2,194 | 3.3 | 5 | 0.2 |
| 合 計 | 57,725 | 100.0 | 65,500 | 100.0 | 7,774 | 11.9 |
| 空調工事の内訳 | | | | | | |
| 産業設備工事 | 23,904 | 43.1 | 28,178 | 44.5 | 4,273 | 15.2 |
| 一般ビル工事 | 15,338 | 27.6 | 17,949 | 28.4 | 2,611 | 14.5 |
| 設備改善工事 | 16,294 | 29.3 | 17,178 | 27.1 | 884 | 5.1 |
| 計 | 55,536 | 100.0 | 63,306 | 100.0 | 7,769 | 12.3 |

3.手持工事高

(単位 百万円、%)

| 期別 区分 | 当 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日) | | 前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日) | | 増 減 () | |
|------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 比 率 |
| 建設事業(空調工事) | 29,749 | 100.0 | 34,263 | 100.0 | 4,514 | 13.2 |
| 冷熱機器販売事業 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 29,749 | 100.0 | 34,263 | 100.0 | 4,514 | 13.2 |
| 空調工事の内訳 | | | | | | |
| 産業設備工事 | 9,237 | 31.1 | 11,129 | 32.5 | 1,891 | 17.0 |
| 一般ビル工事 | 16,579 | 55.7 | 19,184 | 56.0 | 2,604 | 13.6 |
| 設備改善工事 | 3,931 | 13.2 | 3,949 | 11.5 | 17 | 0.5 |
| 計 | 29,749 | 100.0 | 34,263 | 100.0 | 4,514 | 13.2 |

(15)リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (当 期) | (前 期) |
|---------------|-----------|-----------|
| 機 械 ・ 運 搬 具 | | |
| 取得価額相当額 | 8,321 千円 | 8,321 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 7,511 千円 | 6,403 千円 |
| 期 末 残 高 相 当 額 | 810 千円 | 1,918 千円 |
| 工 具 器 具 ・ 備 品 | | |
| 取得価額相当額 | 17,568 千円 | 22,568 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 15,909 千円 | 18,739 千円 |
| 期 末 残 高 相 当 額 | 1,658 千円 | 3,828 千円 |
| そ の 他 | | |
| 取得価額相当額 | 36,000 千円 | 36,000 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 24,073 千円 | 14,760 千円 |
| 期 末 残 高 相 当 額 | 11,926 千円 | 21,240 千円 |
| 合 計 | | |
| 取得価額相当額 | 61,889 千円 | 66,889 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 47,494 千円 | 39,902 千円 |
| 期 末 残 高 相 当 額 | 14,395 千円 | 26,986 千円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 1 年 以 内 | 11,116 千円 | 12,830 千円 |
| 1 年 超 | 17,395 千円 | 28,512 千円 |
| 合 計 | 28,512 千円 | 41,343 千円 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 14,446 千円 | 14,818 千円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 12,591 千円 | 20,131 千円 |
| 支 払 利 息 相 当 額 | 1,559 千円 | 2,218 千円 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

| | | |
|-----------------|-------|-------|
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 定 率 法 | 定 率 法 |
| 利 息 相 当 額 | 利 息 法 | 利 息 法 |

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(16) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(17) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|--------------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 116,276 千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 231,271 千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 369,984 千円 |
| 会員権等評価損否認 | 86,521 千円 |
| 保険積立金評価損否認 | 151,804 千円 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 172,633 千円 |
| 退職給付関係否認 | 586,198 千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 92,719 千円 |
| その他 | 56,322 千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,863,730 千円 |
| 評価性引当額 | 99,308 千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 1,764,422 千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|------------|
| 未成工事支出金認容 | 9,009 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 181,606 千円 |
| 繰延税金負債 合計 | 190,616 千円 |

繰延税金資産の純額 1,573,806 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

| | |
|-------------------|---------------|
| 法定実効税率 | 41.9 % |
| (調整) | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 6.6 % |
| 永久に益金に算入されない項目 | 0.6 % |
| 住民税均等割等 | 3.8 % |
| 評価性引当額 | 5.7 % |
| その他 | 1.0 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>25.4 %</u> |

(18) 役員 の 異 動

(平成14年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 の 異 動

(1) 昇格

常務取締役
大阪支店長

阿 部 捷 司 (現：取締役大阪支店長)

(2) 新任取締役候補

取 締 役
(社外取締役)

岡 博 (現：三菱重工業(株)冷熱事業本部営業総括部長)

取 締 役
本社統轄技術部長兼
技術開発研究所長

杉 田 章 夫 (現：本社統轄技術部長兼技術開発研究所長)

(3) 新任監査役候補

監 査 役
(社外監査役)

湊 博 志 (現：信販サービス(株)顧問)

(4) 退任予定取締役

常務取締役

田 村 邦 彦

常務取締役

深 井 賢 司

常務取締役

鈴 木 茂 男

取 締 役
(社外取締役)

辻 伸 彦